

令和6年度女性の就農環境改善・活躍推進事業  
(女性農業者グループの活動支援)計画書

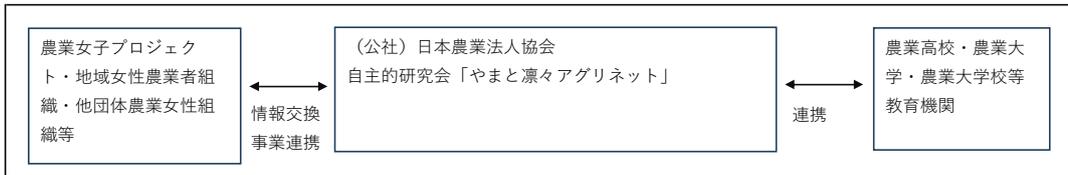
1 地域取組主体の概要

名称	公益社団法人日本農業法人協会	
所在地	東京都千代田区二番町9番地8中央労働基準協会ビル1F	
代表者	会長 齋藤 一志	
主な組織の事業内容(注1)	<p>【(公社)日本農業法人協会の事業内容】</p> <p>わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む農業法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供、国内外の農業分野の人材育成や経営改善の支援等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とした事業を行う。</p> <p>【当協会の女性活躍に係る事業・取組み】</p> <p>当協会では会員である農業法人の女性経営者等が、会員相互の連携の下、女性経営者等としての地位や社会的・経済的地位の向上ならびに、農業経営の改善を図ることを目的に「やまと凛々アグリネット」という自主的研究会を組織し活動を展開している。</p> <p>当協会はこれまで、独自事業及び補助事業等を通じて女性の活躍推進に取組む農業経営体への支援や、女性活躍に必要な知識・ノウハウの普及、具体策実践の促進を目的とした事業を行ってきた。</p> <p>また、令和6年度には、女性の就農環境改善・活躍推進事業のうち女性農業者グループの活動支援を活用し、当協会理事・農業法人組織会長で組織する「女性参画拡大会」や「やまと凛々アグリネット」が連携して行う女性活躍推進に資する活動を通じて全国的な仲間づくり等の支援・気運の醸成及び組織のリーダーとして活躍する女性人材の育成を進めている。</p>	女性農業者の 人数： (注2) 43人 別添名簿のと おり

(注1) 主な組織の事業内容は、具体的に記載する。

(注2) 構成員の所在地が複数の都道府県に跨る場合、所在する都道府県名をそれぞれ記入すること。

2 事業実施体制



(注) 実施に必要な関係機関との実施体制を記載する。

3 女性農業者グループの立ち上げ、グループ活動の開始又は発展のための新たな取組に係る計画

(1) 地域内で活動する場合(注)

取組区分	①商品等開発 ②先進地視察 ③会員募集・農業体験の受入等に係る取組 ④研修会 ⑤マルシェ開催に向けた取組 ⑥その他				
区分番号	時期	内容	実施回数	参加する女性農業者の人数	備考
		計	0	0	

(注1) 取組ごとに具体的に記載すること。また、事業実施主体は、本計画をホームページへ公表する際は、「事業費」及び「国庫補助金」の欄を削除すること。

(注2) 「内容」の欄に取組の実施場所・範囲についても記載すること。

(注3) 「取組区分」から該当する区分番号を選択し、記載すること

(2) 都道府県を越えた活動が含まれる場合 (注)

取組区分 ①商品等開発 ②先進地視察 ③会員募集・農業体験の受入等に係る取組 ④研修会 ⑤マルシェ開催に向けた取組 ⑥その他						
区分番号	時期	内容		実施回数	参加する女性農業者の人数	備考
②先進地視察	R8.1月21日～22日	ア	【鹿児島】 知覧さくら農園の若松由美恵氏（かごしま農業女子プロジェクト、女性農業者グループRoughly（ラフリエ）参画）ほか、鹿児島の女性グループ等の活動に参画している女性農業者の経営体の取り組みを視察する。また、若松氏等に声掛けしてもらい、事業承継等の経営課題をテーマに現地で研修会を開催し、鹿児島県・九州地方の意欲ある女性農業者等との一歩踏み込んだ交流の機会とする。	1回	20人	
③会員募集・農業体験の受入等に係る取組	R7.10月～R8.1月	イ	新規就農や農業経営継承、自社の経営発展を目指す女性農業者に向け、やまと凛々アグリネットの会員が受入先となり農業経営のインターンシップを実施する。	15～20回	20人	
④研修会	R7.9月～R8.1月	ウ	【1,2回目東京、3回目鹿児島視察内で実施】 事業承継をテーマとし、農業分野の専門性が高い税理士を講師に招き、経営者として持つべき事業承継知識を学び、経営段階やケースに応じた課題への解決策を探る。やまと凛々アグリネット会員の限定的な参集とせず、当協会に加入していない農業女子プロジェクトや他の女性グループ等に広く参加を呼びかけ、当協会の活動紹介も行い、会員拡大を図る。	3回	40人	
計				0	0	

(注1) 取組ごとに具体的に記載すること。また、事業実施主体は、本計画をホームページへ公表する際は、「事業費」及び「国庫補助金」の欄を削除すること。

(注2) 「内容」の欄に連携の内容、取組の実施場所・範囲についても記載（都道府県を越える連携・活動内容について明記）すること。

(注3) 「取組区分」から該当する区分番号を選択し、記載すること

(3) 企業との協働が含まれる場合 (注)

協働する企業名	
具体的な取組内	

(注1) 企業と協働して取り組む内容を記載すること。

※ 必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付すること。

※ 添付資料のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

※ 国が必要と求める資料については、求めに応じ、遅滞なく提出しなければならない。